

平成 29 年度  
財務書類（統一的な基準）



北上地区消防組合

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,178,407 ※	固定負債	428,921
有形固定資産	834,840 ※	地方債	428,921
事業用資産	488,009	長期未払金	-
土地	126,497	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	782,811	その他	-
建物減価償却累計額	△ 421,299	流動負債	162,874 ※
工作物	1,550	1年内償還予定地方債	87,527
工作物減価償却累計額	△ 1,550	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,046
航空機	-	預り金	300
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	591,794 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	661,959
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 63,013
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,289,457		
物品減価償却累計額	△ 942,625		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	343,567		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	343,567		
徴収不能引当金	-		
流動資産	12,333		
現金預金	12,333		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,190,740	純資産合計	598,946
		負債及び純資産合計	1,190,740

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,299,946
業務費用	1,273,247 ※
人件費	1,080,870
職員給与費	835,217
賞与等引当金繰入額	75,046
退職手当引当金繰入額	-
その他	170,607
物件費等	190,821
物件費	102,317
維持補修費	-
減価償却費	87,671
その他	833
その他の業務費用	1,555
支払利息	1,515
徴収不能引当金繰入額	-
その他	40
移転費用	26,699 ※
補助金等	8,993
社会保障給付	16,195
他会計への繰出金	-
その他	1,512
経常収益	25,510 ※
使用料及び手数料	1,882
その他	23,629
<b>純経常行政コスト</b>	<b>1,274,436</b>
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>1,274,436</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	598,501	653,043	△ 54,542
純行政コスト(△)	△ 1,274,436		△ 1,274,436
財源	1,273,381		1,273,381
税金等	1,273,381		1,273,381
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 1,055		△ 1,055
固定資産等の変動(内部変動)		7,416	△ 7,416
有形固定資産等の増加		95,087	△ 95,087
有形固定資産等の減少		△ 87,671	87,671
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,500	1,500	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	445	8,916	△ 8,471
本年度末純資産残高	598,946	661,959	△ 63,013

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,189,474
業務費用支出	1,162,775 ※
人件費支出	1,058,069
物件費等支出	103,190
支払利息支出	1,515
その他の支出	-
移転費用支出	26,699 ※
補助金等支出	8,993
社会保障給付支出	16,195
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,512
業務収入	1,298,891 ※
税収等収入	1,273,381
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,882
その他の収入	23,629
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>109,417</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	36,938
公共施設等整備費支出	36,938
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 36,938</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	101,024
地方債償還支出	101,024
その他の支出	-
財務活動収入	24,600
地方債発行収入	24,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 76,424</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 3,945</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>15,978</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,033</b>

前年度末歳計外現金残高	300
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	300
本年度末現金預金残高	12,333

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 貸借対照表の明細

(1)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	24,600	0				24,600			
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業	491,848	87,527		28,902		462,946			
その他									
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	516,448	87,527	0	28,902	0	487,546	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
516,448	516,448							0.26%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
516,448	87,527	81,888	77,826	59,952	56,927	152,328			

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金					0
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	70,520	75,046	70,520		75,046
合計	70,520	75,046	70,520	0	75,046



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	消防通信指令事務 協議会負担金	盛岡地区広域 消防組合	4,617	運営費負担金
	その他負担金		4,376	
	計		8,993	
合計			8,993	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	構成市町分担金		1,273,381	
		小計		1,273,381	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
	小計		0		
	合計		1,273,381		
合計行開始	税込等				
		小計		0	
国県等補助金		資本的補助金			
	計		0		
	経常的補助金				
		計		0	
小計		0			
合計		0			

## (2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,274,436			1,185,854	88,582
有形固定資産等の増加	95,087		24,600		70,487
貸付金・基金等の増加	0				
その他	0				
合計	1,369,523	0	24,600	1,185,854	159,069

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	12,033
短期投資	
合計	12,033

固定資産台帳

建物

	所在地	資産名称	構造	耐用年数	取得年月日	償却開始年月日	取得価額等	現在簿価	減価償却累計額
1	北上市柳原町2丁目3番6号	本部庁舎	鉄筋コンクリート	50年	1977/03/01	1977/04/01	146,395,000	26,351,100	120,043,900
2	北上市柳原町2丁目3番6号	本部庁舎(1F事務室等改築)	鉄筋コンクリート	50年	1999/07/01	2000/04/01	13,125,000	8,400,000	4,725,000
3	北上市柳原町2丁目3番6号	本部庁舎(2F事務室等改築)	鉄筋コンクリート	50年	2000/07/01	2001/04/01	18,375,000	12,127,500	6,247,500
4	北上市柳原町2丁目3番6号	本部庁舎(小会議室・喫煙室)	鉄筋コンクリート	50年	2008/03/01	2008/04/01	1,943,000	1,554,400	388,600
5	北上市柳原町2丁目3番6号	本部庁舎(冷暖房設備)	冷房又は暖房設備/冷暖房設備	13年	2011/12/15	2012/04/01	29,400,000	15,817,200	13,582,800
6	北上市柳原町2丁目3番6号	本部庁舎(女子トイレ)	鉄筋コンクリート	38年	2014/10/10	2015/04/01	4,212,000	3,870,828	341,172
7	北上市柳原町2丁目3番6号	本部庁舎(新車庫等)	鉄筋コンクリート	50年	1992/01/01	1992/04/01	200,747,000	96,358,560	104,388,440
8	北上市柳原町2丁目3番6号	本部庁舎(男子トイレ等)	軽量鉄骨造	24年	2018/01/19	2018/04/01	32,929,200	32,929,200	0
9	北上市柳原町2丁目3番6号	主訓練塔	鉄筋コンクリート	50年	1984/11/01	1985/04/01	24,300,000	8,262,000	16,038,000
10	北上市柳原町2丁目3番6号	副訓練塔	鉄筋コンクリート	50年	1984/11/01	1985/04/01	9,300,000	3,162,000	6,138,000
11	北上市和賀町藤根17地割70番地	和賀中部分署	鉄筋コンクリート	50年	1974/12/01	1975/04/01	25,960,000	3,634,400	22,325,600
12	北上市和賀町藤根17地割70番地	和賀中部分署(車庫)	軽量鉄骨造	25年	1991/11/01	1992/04/01	953,000	1	952,999
13	和賀郡西和賀町清水ヶ野18地割4番地7	西和賀消防署	鉄筋コンクリート	50年	1974/12/01	1975/04/01	25,360,000	3,550,400	21,809,600
14	和賀郡西和賀町清水ヶ野18地割4番地7	西和賀消防署(車庫)	軽量鉄骨造	25年	2007/03/01	2007/04/01	1,080,000	604,800	475,200
15	和賀郡西和賀町川尻40地割103番地6	西和賀消防署湯田出張所	鉄筋コンクリート	50年	1995/07/01	1996/04/01	103,391,000	57,898,960	45,492,040
16	北上市相去町平林3番地5	北上消防署大堤分署	鉄筋コンクリート	50年	1997/10/01	1998/04/01	144,795,000	86,877,000	57,918,000
17	和賀郡西和賀町柳沢70地割1-25	西和賀無線中継局舎	鉄骨造	31年	1994/01/01	1994/04/01	546,000	113,568	432,432
							782,811,200	361,511,917	421,299,283

# 北上地区消防組合一般会計財務書類の注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 13年～50年
  - 工作物 40年
  - 物品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

###### ア 一般会計

##### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (2) 貸借対照表に係る事項

##### ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 465,879千円

#### (3) 純資産変動計算書に係る事項

##### ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

###### ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金を加えた額を計上しています。

###### イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 73,994千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,339,469千円	1,327,436千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△ 15,978千円	0千円
資金収支計算書	1,323,491千円	1,327,436千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	109,417千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	53,745千円
減価償却費	△ 87,671千円
賞与等引当金繰入額	△ 75,046千円
退職手当引当金繰入額	千円
徴収不能引当金繰入額	千円
資産除売却益（損）	千円
純資産変動計算書の本年度差額	445千円

- ④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した寄贈車両の軽乗用車の額は、1,500千円



## (1) 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,181,508	固定負債	1,173,131
有形固定資産	-	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,173,131
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,173,131
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,377
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	28
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産 #	1,181,508		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,181,508		
減債基金	-		
その他	1,181,508		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	28		
現金預金	28		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	1,181,536	純資産合計	8,405
		負債及び純資産合計	1,181,536

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	92
業務費用	91
人件費	90
職員給与費	5
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	85
物件費等	1
物件費	1
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	1
補助金等	1
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	1
使用料及び手数料	-
その他	1
純経常行政コスト	91
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	91

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,341	8,306	35	-
純行政コスト(△)	△ 91		△ 91	-
財源	155		155	-
税金等	155		155	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	64		64	-
固定資産等の変動(内部変動)		71	△ 71	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		141	△ 141	
貸付金・基金等の減少		△ 70	70	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-		-	
本年度純資産変動額	64	71	△ 7	-
本年度末純資産残高	8,405	8,377	28	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (4) 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	92
業務費用支出	91
人件費支出	90
物件費等支出	1
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	1
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	156
税込等収入	155
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>64</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	141 91
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	141
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	70
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	70
貸付金元金回収収入	- 91
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 71</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 7</b>
前年度末資金残高	35
本年度末資金残高	28
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	28

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※

連結の方法は次のとおりです。

① 岩手県市町村総合事務組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。